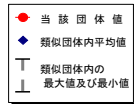


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,792人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	206.71	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	11,081,542	千円	実質公債費比率	11.8%
歳出総額	10,653,039	千円	将来負担比率	77.5%
実質収支	388,420	千円	市町村類型	H19 IV-O H20 IV-O H21 IV-O
標準財政規模	7,207,672	千円	(年度毎)	H22 IV-O H23 IV-O
地方債現在高	11,822,913	千円		

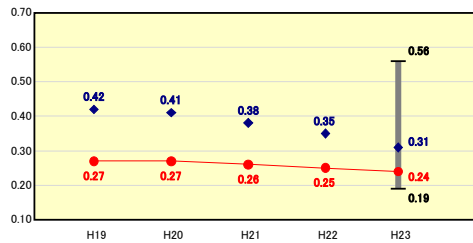


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 25/30 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.34

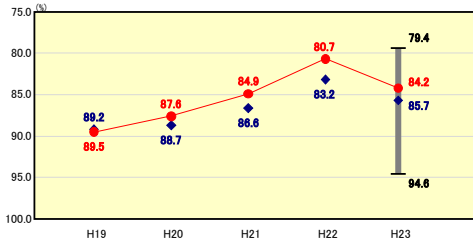


財政力指数の分析欄
 類似団体の平均値と比較し0.07ポイント下回っています。前年度と比較しても0.01ポイント下回っており、長引く景気低迷による個人・法人の税収の落ち込みが大きく影響しており、厳しい財政状況が続いています。収納対策本部を中心とし徴収率の向上にさらに力を入れ、歳入の確保に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.2%]

類似団体内順位 13/30 全国平均 90.3 鳥取県平均 87.4

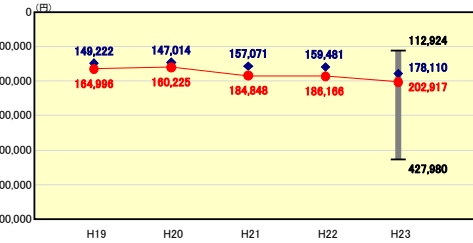


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均値を1.5ポイント下回っていますが、平成22年度と比較すると、3.5ポイント上回りました。平成19年度から行った補償金免除繰上償還により高利率の起債を繰上償還し公債費の削減を図りましたが、今後は支出の多くを占める公営企業会計、事業会計への繰出金が減少の見込みがないこと、また自立支援制度、生活保護制度による扶助費の伸びが見込まれることなど、比率の悪化が予想されます。定員適正化計画による職員数の抑制等行財政改革を通じ、義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持します。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [202,917円]

類似団体内順位 24/30 全国平均 119,477 鳥取県平均 129,143

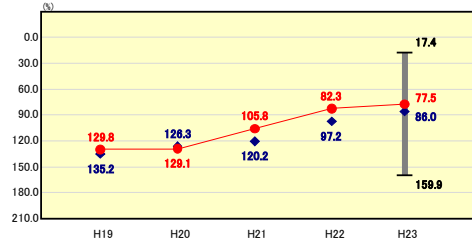


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度は統合給食センター建築に伴う物品の整備のため物件費が増加し、また類似団体と比較し施設数(保育所等)が多く、人件費、維持管理経費とも多寡になっています。今後、保育所等の適正配置、定員適正化計画により職員数を削減することで経費の抑制を図ります。

将来負担の状況

将来負担比率 [77.5%]

類似団体内順位 13/30 全国平均 69.2 鳥取県平均 113.3

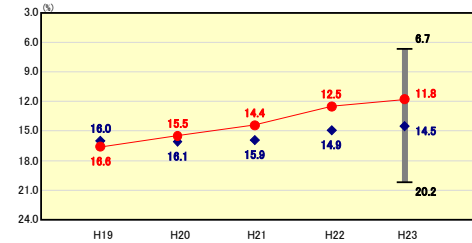


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均値を8.5ポイント下回り、昨年度と比較し4.8ポイント改善しました。公営企業債等繰入見込額の減少と、財政調整基金残高の増により比率が改善しました。今後も地方債発行の抑制等、将来負担の縮減に努めます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 6/30 全国平均 9.9 鳥取県平均 17.0

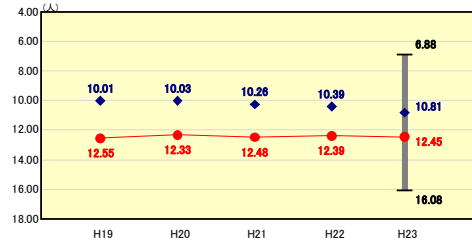


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均値と比較し2.7ポイント下回っており、前年度と比較しても0.7ポイント改善しています。補償金免除繰上償還等により比率が改善されていますが、今後は、合併特例債、臨時財政対策債の償還が本格化すること等から、比率の上昇が予想されますが、計画的な町債の発行により比率の抑制に努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.45人]

類似団体内順位 24/30 全国平均 7.17 鳥取県平均 7.82

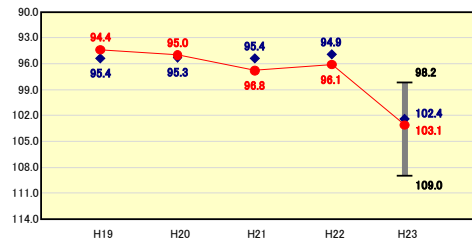


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均値と比較し1.64ポイント上回っていますが、これは、類似団体と比較し保育施設数が多いことによるもので、今後は適正配置により縮減を図る必要があります。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.1]

類似団体内順位 19/30 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均値と比較し、0.7ポイント上回っており、前年度と比較すると、7.0ポイント上昇しております。また、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値では95.1と、本町前年度と比較し1.0ポイント下回りました。平成22年度から現給補償額を年次的に減額しており、今後も人件費の抑制に努め、指数の改善を図ります。